

I. 予算の執行促進策と執行上の課題について

円滑な価格転嫁の推進 — スライド条項の運用基準の策定

令和6年度入契法等に基づく入札・契約手続に関する実態調査（令和6年7月1日時点）より

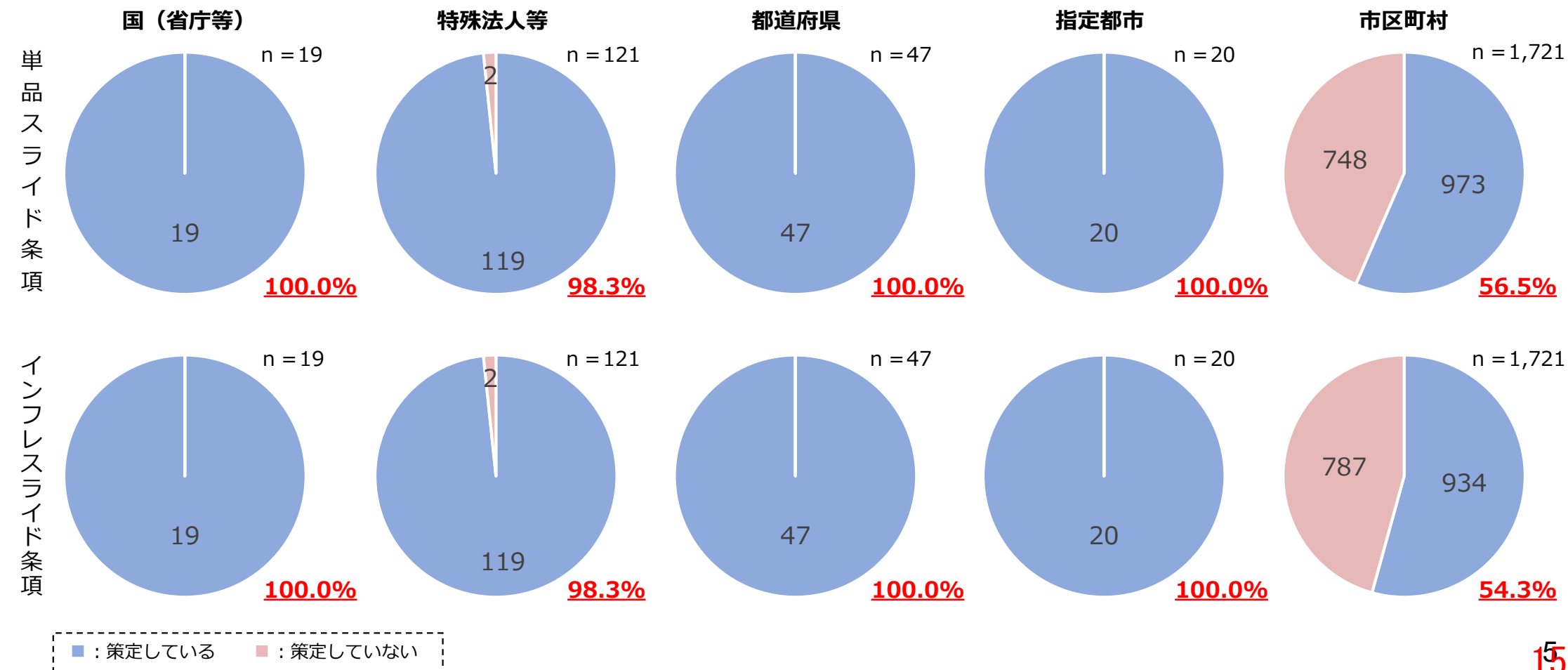
公共発注者の責務（入契法適正化指針における記述）

○ ……工事内容の変更が必要となり工事費用や工期に変動が生じた場合や、労務及び資材等の価格の著しい変動、資材等の納期遅れ等により工事費用や工期の変更が必要となった場合等には、施工に必要な費用や工期が適切に確保されるよう、公共工事標準請負契約約款に沿った契約約款に基づき、必要な変更契約を適切に締結するものとし、この場合において、…。

＜適正化指針：第25(4)＞

単品スライド条項※やインフレスライド条項※の運用については、
取組が遅れていた市区町村でも、運用基準を策定している団体が5割を超えるなど取組が進捗している。

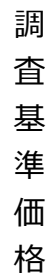
※ 公共工事標準請負契約約款第26条第5項、第6項



＜適正化指針：第2 4(1)＞

＜適正化指針：第2 4(3)＞

※ 制度未導入である団体を除く。



- ：独自モデル（R 4 中央公契連モデル以上の水準）
- ：R 4 中央公契連モデル相当の水準
- ：その他

* 制度を導入していない団体や算定式が未策定である団体は、グラフから除いている。

最低制限価格